

令和3年度事業報告

補償コンサルタント業務に従事する者の資質の向上及び補償コンサルタント業務の進捗改善を図り、広く公共の福祉の増進に寄与することを目的として、令和3年度においては、補償業務管理士の資格に関する研修及び検定試験の実施など、以下の事業を実施しました。

また、東海旅客鉄道株式会社からリニア中央新幹線の用地取得等に伴う物件調査・補償金算定業務について、及び北海道旅客鉄道株式会社から北海道新幹線札幌駅付近工事に伴う補償調査業務について、それぞれ協力要請を受けたことから、物件調査業務等を行いました。

さらに、令和3年台風14号による災害に際し、国土交通省九州地方整備局からの要請を受け、会員を被災地に派遣するなどの災害協定に基づく災害応急対策業務を実施しました。

そして、補償コンサルタント業務に従事する者の継続的な資質の維持・向上を図るため補償コンサルタントCPDの運用を実施しました。

なお、協会の経営改善については、「経営改善策の基本方針」に基づき具体的に実施しました。

1 補償コンサルタント業務に従事する者の資質向上を図るための指導及び研修会、講習会等の開催

(1) 補償業務管理士に関する研修、試験等の実施

イ 共通科目及び専門科目研修の実施

共通科目研修は令和3年4月に全国10地域において、専門科目研修は令和3年6月から7月までの間に東京において実施しました。

また、共通科目研修のカリキュラムの一部については、全支部で統一的な講義内容（本部作成のDVDによる）の研修を実施しました。

令和3年度の共通科目及び専門科目研修の実施状況は、表-1及び表-2のとおりです。

										(単位:人)
北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
21	70	140	56	97	38	76	17	73	8	596

表-2 専門科目の研修受講者数(支部別・部門別)

									(単位:人)
支部	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償	合計
北海道	1	0	7	0	0	8	2	1	19
東北	3	3	34	6	4	8	7	6	71
関東	9	13	52	21	32	27	40	11	205
北陸	0	4	14	4	5	8	6	3	44
中部	1	3	24	5	10	9	10	2	64
近畿	1	5	24	8	7	8	7	6	66
中国	0	1	18	1	1	7	3	2	33
四国	0	0	4	1	3	5	0	0	13
九州	1	6	27	5	7	17	9	3	75
沖縄	0	2	3	0	3	0	2	3	13
合計	16	37	207	51	72	97	86	37	603

ロ 検定試験等の実施

(イ) 筆記試験及び口述試験

①総合補償部門以外の部門

令和3年度検定試験における筆記試験は、令和3年10月24日に全国10地域において、口述試験は令和4年2月28日から3月4日まで東京において、同月8日から11日まで大阪において実施しました。

②総合補償部門

令和3年度検定試験における筆記試験は、令和3年10月24日、論文試験は令和4年2月2日に全国10地域において実施しました。

令和3年度検定試験における部門別の合格者数等は、表-3のとおりです。

(ロ) 免除申請の審査

①国家資格等の有資格者

測量士、不動産鑑定士等の有資格者で、共通科目に係る筆記及び口述試験に合格した者からの当該資格等に応じて予め免除することを定めている専門科目に係る研修及び筆記試験の免除申請を受け付けました。

②補償業務管理士研修講師等の免除申請基準該当者

補償業務管理士研修及び検定試験免除申請基準に該当する者の免除申請について、審査を実施しました。

令和3年度検定試験における補償業務管理士研修及び検定試験免除基準の申請免除者数は、表-4のとおりです。

(ハ) 試験問題等の公表

補償業務管理士筆記試験の問題、正答及び合格点について、ホームページ等を通じて公表しました。

表-3 部門別の検定試験合格者数及び免除者数(支部別・コース別・部門別)

(単位:人)

支部	コースⅠ及びコースⅢ										コースⅡ									
	検定試験合格者数(共・専)	検定試験合格者総数(共・専)	部門別合格者数								検定試験合格者数(共)	部門免除総数	部門別免除者数							
			土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償			土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	
北海道	0	2	0	1	0	0	0	1	0		6	0								
東北	0	59	3	7	13	4	6	14	12		43	0								
関東	0	113	7	8	18	8	23	20	29		36	0								
北陸	0	35	1	5	6	2	1	10	10		16	0								
中部	0	37	1	4	8	1	6	8	9		54	0								
近畿	0	29	0	2	7	1	6	5	8		22	0								
中国	0	23	1	0	7	2	3	6	4		27	0								
四国	0	5	0	0	1	1	1	2	0		12	0								
九州	0	69	1	4	15	5	14	20	10		37	0								
沖縄	0	10	0	2	1	0	3	0	4		3	0								
合計	0	382	14	33	76	24	63	86	86	0	256	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- (注)1 「コースⅠ」とは、共通科目及び専門科目の研修及び検定試験を受けて資格を取得する場合をいいます。
 2 「コースⅡ」とは、既存の国家資格等を有するため、共通科目の研修及び検定試験を受け、専門科目についてあらかじめ定められている部門について、免除される場合をいいます。
 3 「コースⅡ」には、補償業務管理士研修及び検定試験免除申請基準に該当する者51名を含みます。
 4 「コースⅢ」とは、既に補償業務管理士である者が、未取得部門の資格を取得する場合をいいます。
 5 総合補償部門の合格者数とコースⅡに係る部門別免除者数については、令和3年度中に確定しなかったため、空欄としています。

表-4 補償業務管理士研修及び検定試験の免除申請基準該当申請者数(支部別)

(単位:人)

北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
4	3	9	2	12	4	3	3	9	0	49

ハ 補償業務管理士の登録等

(イ) 登録

補償業務管理士の新規及び更新の登録を実施しました。

令和3年度の登録更新者数は、表-5のとおりです。

表-5 登録の更新者数(支部別)

(単位:人)

北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
38	234	306	109	138	134	123	66	276	52	1,476

(ロ) 登録更新講習会の実施

補償業務管理士の登録の更新時に行う登録更新講習会は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年9月20日から9月30日まで自宅学習方式で実施しました。

(2) 研修等の実施

補償コンサルタントの資質及び知識等の向上を図り、公共事業におけるより適正かつ公正な補償を確保するため、支部及び都府県部会において、それぞれ研修を実施しました。

イ 本部

会員の資質及び知識の向上のため、また、支部及び都府県部会が実施する研修を支援するために、研修ツールとして物件部門中の「木造建物の調査算定の実務」のDVDを完成させ、各支部及び都府県部会に配付するとともに、平成31年4月から開始したeラーニングの運用を引き続き進めました。

また、各支部より、補償コンサルタントの資質の向上及びCPDポイントの付与対象となるWeb方式による研修の本部開催の要望を受けて、本部主催のWeb研修を令和4年1月19日に開催しました。

ロ 支部及び都府県部会

各支部及び都府県部会においては、会員のニーズに応じて、独自に又は地区用地対策連絡協議会等と協力するなどにより、各種の研修等を実施しました。支部が実施した研修の件数及び参加者数は、表-6のとおりです。

(3) 補償コンサルタントCPDの継続運用

補償コンサルタント業務に従事する者の継続的な資質の維持・向上を図るため、平成28年度から引き続き補償コンサルタントCPDの運用を実施しました。

なお、補償コンサルタントCPDの積極的な活用が図られるよう補償コンサルタントCPDの周知に努めるとともに、システムの改良を実施しました。

(4) 専門学校の補償講座への講師の派遣等

補償講座が開設されている専門学校に、損失補償に携わる者としての優秀な人材の育成に資するため、業務経験が豊富な会員所属社員等を講師として派遣するとともに、補償講座で使用する「補償業務概説」を改訂しました。

補償講座の開設状況は、表-7のとおりです。

表－6 実施研修件数及び参加者数(支部別)

支部	実施研修件数	参加者数(人)
北海道	3	130
東北	2	236
関東	4	1,314
北陸	5	205
中部	4	879
近畿	5	305
中国	9	342
四国	9	751
九州	2	629
沖縄	1	76
合計	44	4,867

表－7 専門学校の補償講座開設状況

学校名	受講学科	受講者数(人)
仙台工科専門学校	環境土木工学科	18
東海工業専門学校	測量科・測量設計科	41
近畿測量専門学校	測量情報学科	23
福岡国土建設専門学校	都市環境設計科	22
九州測量専門学校	土木建設科	4
	測量情報科	2
	国際工学科	6
合計		116

(5) 補償相談等の実施

補償理論、実務等に関する相談について、補償事例のデータ提供を含め、指導、助言を実施しました。令和3年度の電話、メール等による相談件数は、130件（本部19件、支部111件）となっています。

補償相談の部門別件数は、表-8のとおりです。

表-8 補償相談の部門別件数

土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償	その他	合計
4	1	77	2	9	19	0	0	18	130

(6) 補償業務実施に関する公正の確保

会員の綱紀が保たれるよう広報誌を始め、協会の発行する各種図書に倫理綱領を掲載するなどにより、周知徹底を図りました。

また、独占禁止法の遵守について周知徹底を図るため、各支部において、支部主催又は建設コンサルタント協会等との共催により、公正取引委員会、公益財団法人建設業適正取引推進機構、公益財団法人公正取引協会等の協力を得て、研修を実施しました。

独占禁止法の遵守に関する研修の実施状況は、表-9のとおりです。

2 補償コンサルタント業務に関する広報活動

(1) 補償コンサルタントの業務領域の拡大等に関する啓発、宣伝等

補償コンサルタントの業務領域の拡大を図るため、「転換期における会員の活性化と協会の役割」に関する基本的事項（平成17年12月9日理事会決定）における「業務領域拡大のための具体策」に基づき、「社会資本整備を支える補償コンサルタント」、「新たな業務ニーズに応える総合補償士」を始めとする各種パンフレット等を活用して、受託業務領域の拡大、受託業務の増加等のために、起業者等に対し、補償コンサルタント業務に関する啓発、宣伝、要望等を実施しました。

また、起業者に対する補償コンサルタント業務に関する啓発、宣伝等の活動や行政機関等との意見交換等を通じて、業務領域等の拡大に努めました。新たに発注を希望する業務等の意向を把握しました。その業務別の意向は、表-10のとおりです。

表－9 独占禁止法の遵守に関する研修の実施状況

支部	開催年月日	参加者数(人)
北海道	令和3年12月9日	21
東北	令和3年9月27日	413
(山形)	令和3年10月27日	107
関東		
(群馬)	令和3年10月19日	40
(千葉)	令和3年10月22日	49
(栃木)	令和3年11月4日	43
(埼玉)	令和3年12月22日	31
(茨城)	令和4年1月24日	9
北陸		
(新潟)	令和3年11月29日	13
中部	開催は中止。講師資料をホームページに掲載	
近畿	令和4年2月24日	37
中国	新型コロナ感染防止のため開催中止	
四国		
(香川)	令和3年10月1日	19
(高知)	令和4年1月18日	21
(徳島)	令和3年10月8日	7
(愛媛)	令和3年10月12日	10
九州	令和3年11月10日	172
沖縄	新型コロナ感染防止のため開催中止	
合計		992

表-10 業務領域拡大に関する業務別の希望回答件数

(単位:件)

業務名	発注機関						計
	国	都道府県	政令市	市	町村	その他	
①意向調査業務	1						1
②生活再建調査業務							
③公共用地取得計画図書の作成業務							
④公共用地取得に関する工程管理業務		1					1
⑤関係住民等に対する補償方針に関する説明業務							
⑥土地調査業務	1	5	2	6			14
⑦用地調査等業務(土地調査以外の各種調査)	1	7	2	6			16
⑧土地評価業務	1						1
⑨建物移転工法検討業務		1	1				2
⑩補償金額の算定業務	1	5	2	6			14
⑪精度監理業務	1	1		1			3
⑫再算定業務	1	5	2	7			15
⑬補償に関する相談業務		1					1
⑭用地関係資料作成整理等業務			1				1
⑮補償説明業務	1	9	1	5	1		17
⑯公共用地交渉業務		3		4			7
⑰取得済用地管理業務	1	1		1	1		4
⑱工損等の調査算定業務	1	6	4	10			21
⑲工損の事後説明業務	1	3	2	7			13
⑳未取得用地調査業務				1	1		2
㉑事業認定申請図書等の作成業務	1	1		1			3
㉒裁決申請図書等の作成業務	1	1					2
㉓その他	用地アセスメント調査業務	3	1		1	1	6
	立竹木の取得補償検討業務						
	⑭+⑮+⑰を兼ねる業務		1				1
	用地測量+土壌汚染調査	1	1		1	1	4
	用地補償総合技術業務	1	8	1	1		11
	代執行関係業務				1		1
	住宅防音工事の事務手続補助業務	1					1
	用地補償点検業務		1				1
	災害復旧支援補助業務(台風水害対応)	1	5	2	5	1	14
	用地関係点検等技術業務	2	2	1	3	1	9
	補償コンサルタント登録制度の活用	1	1		1	1	4
	権利者探索等調査業務		1		1		2
	固定資産家屋評価補助業務				3	2	5
	一筆の土地に多数の権利者が存する場合の処理業務				1		1
災害対応協定の締結		4		1		5	
計	23	75	21	74	10	203	

(2) パンフレット等による広報

補償コンサルタント業務、補償業務管理士等に関する啓発、宣伝等に資するため、本部で、「(一社) 日本補償コンサルタント協会」、「社会資本整備を支える補償コンサルタント」、「補償業務管理士資格の案内」、「新たな業務ニーズに応える総合補償士」等のパンフレットを作成し、また、支部及び都府県部会においてもパンフレットを作成し、広報活動を実施しました。

また、補償コンサルタント業及び各部門の内容を紹介するDVD(動画)及び広報用の漫画(土地調査部門・土地評価部門編)を作成し、ホームページに掲載するとともに、起業者、大学及び専門学校等関係機関に配付し、広報活動に活かしました。

(3) ホームページによる広報

補償コンサルタント、協会活動、会員、補償業務管理士研修及び検定試験等に関する情報、補償コンサルタントCPD等について、ホームページを通じて提供しました。

(4) 他機関発行の機関誌等を利用した広報

本部及び支部において、次のとおり業界専門紙等を利用し、補償コンサルタント業務に関し啓発、宣伝等を実施しました。

・月刊 用地ジャーナル	2回
・日刊 建設通信新聞	13回
・日刊 建設工業新聞	6回
・日刊 建通新聞	5回
・その他	22回

3 補償コンサルタント業務に関する調査、研究

(1) 補償コンサルタントの実態調査等

イ 補償コンサルタント経営実態(令和2年度分)の把握及び分析

「現況報告書」等に基づき、①企業属性関連、②財務関連の指標、③成長性等の比較分析、④構成比率分析、⑤趨勢分析、⑥完成業務原価構成比率等の分析を行い、経営基盤の確立等に資する基本資料を作成しました。

また、調査結果報告書を国土交通省に提出するとともに、経年推移等資料として活用しています。

ロ 補償コンサルタント業動態調査の実施

補償コンサルタント業の受注動向を迅速かつ的確に把握するため、会員300社の協力を得て「補償コンサルタント業動態調査」を実施し、その結果をホームページ又は機関誌「補償コンサルタント」に掲載するとともに、国土交通省にも提出し、補償コンサルタントの受注動向等の把握に努めてもらっています。

(2) 諸外国用地関係団体との交流等

- ・諸外国における損失補償制度等の調査

第27回海外損失補償制度等調査をタイ国において実施する予定でしたが、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、実施を見合わせました。

(3) 常任委員会等における調査、研究

後述の6の(1)に掲げるとおり、各常任委員会等において、当面する課題等についてそれぞれ調査、研究を実施しました。

4 補償業務に関する公共事業施行者等に対する連絡、協力

(1) 行政機関等との意見交換等

行政機関等との意見交換会は、双方から意見を出し合うことから、補償コンサルタント業界としての今後の方向性を見極める重要な場となっています。

補償コンサルタント業務の円滑な実施を図るため、協会全体を通じた共通の事項については本部が、支部及び都府県部会の独自の事項については支部及び都府県部会が、関係行政機関等とそれぞれ意見交換会を実施しました。

本部、各支部及び都府県部会の意見交換会の開催状況は、次のとおりです。

本部の開催回数 7回

支部及び都府県部会の開催回数 137回

支部（都府県部会を含む）別の開催状況は、表-11のとおりです。

表-11 支部及び都府県部会の開催回数

北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
12	15	40	13	5	14	11	9	15	3	137

(2) 懸案事項等に関する要望活動

補償コンサルタント業務の運営の改善、補償コンサルタント業界の健全な発展を図るため、直面している懸案事項等について改善等を求めた令和3年度要望書を取りまとめ、国土交通省不動産・建設経済局を始めとする関係起業者等との意見交換等において要望しました。（資料参照）

(3) 関係行政機関等に対する協力

用地補償業務の発展等のため、協会が有している経験等を活かし、関係行政機関等が行う諸調査、研究、研修等の種々の活動に対して協力しました。

なお、会員所属社員等が研修講師を務めた主催者別の研修回数は、次のとおりです。

・地方整備局主催研修	2回
・地区用地対策連絡協議会主催研修	8回
・都道府県主催研修（県用対含む）	26回
・所有者不明土地連携協議会主催講習会	14回

(4) 所有者不明土地対策に関する協力

各支部において、全国10ブロックの「所有者不明土地連携協議会」に参画し、協議会が主催する市町村等職員向けの講習会への講師派遣など、地方公共団体等が行う所有者不明土地を含む事業用地の取得又は使用に係る業務の円滑な遂行のための支援等に協力しました。

(5) 災害協定に基づく災害応急対策業務の実施

令和3年台風14号による災害に際し、国土交通省九州地方整備局からの要請を受け、九州支部において会員を被災地に派遣するなどの災害協定に基づく災害応急対策業務を実施しました。

5 補償コンサルタント業務に関する機関誌、図書等の出版等

(1) 機関誌「補償コンサルタント」等の発行

広報活動の一環として、また、会員等に対する情報提供などを目的として、補償業務用資料、理事会・各委員会の活動状況、本部・支部の活動状況、行政機関の政策情報などを掲載した機関誌「補償コンサルタント」を年4回発行しました。

なお、起業者等には、その都度3,500部余りを配付しました。

また、高等学校及び大学等に900部配付しました。

さらに、同趣旨で支部及び都府県部会の活動状況や地域の行政機関の政策情報などを掲載した支部報及び都府県部会報等を年1回又は2回程度発行しました。

(2) 「補償コンサルタント要覧」の発行

協会の存在を示すパブリシティとして、また、補償コンサルタント業務の発注の際の便宜を図るため、令和3年度版「補償コンサルタント要覧」を作成し、起業者等及び会員に配付しました。

なお、起業者等には、1,300部余りを配付しました。

(3) 用地補償業務に関する技術情報の提供等

会員が用地補償業務を実施する際に必要となる行政機関等からの技術情報等を会員等に提供するとともに、参考となる次の図書等をあつ旋しました。

用地補償実務六法、必携用地補償実務便覧2022年版、積算資料 等

6 その他本会の目的を達成するための事業の実施

(1) 常任委員会及び補償業務管理士試験委員会の活動

常任委員会において、調査、研究等を行いました。

常任委員会及び補償業務管理士試験委員会の主な活動状況（検討結果）は、次のとおりです。

イ 常任委員会

(イ) 総務委員会

① これからの人材確保・育成等の取組み

これからの人材確保・育成等のため、建設コンサルタント業等建設関連業における取組状況について調査・分析を行いました。

また、これまでの議論の経緯及び上記分析結果を踏まえ、研修受講者・検定試験受験者を増やすための実現可能な具体的方策について検討を行いました。

(ロ) 企画・広報委員会

① 令和3年度要望書の作成

令和3年度要望書を作成し、各支部に希望部数を配付するとともに、令和3年10月7日に実施された国土交通省との意見交換会の際に提出しました。

② 海外損失補償制度等の調査

第27回海外損失補償制度等調査をタイ国において実施する予定でしたが、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大により、実施を見合わせました。

③ 広報のあり方等の検討

広報媒体等を含む広報全体のあり方について検討を進めました。

具体的には、協会発行の広報用各種パンフレットについて、配付先、配付目的に応じた内容のものに再編集しました。

また、補償コンサルタント業及び各部門の内容を紹介するDVD（動画）「社会資本整備を支える補償コンサルタント」及び漫画「補償コンサルタント（土地調査部門・土地評価部門）」を作成し、全国市区町村の所有者不明土地連携協議会窓口、主な起業者及び大学・専門学校等へ配付するとともに協会ホームページに掲載し、広報活動等に活かしました。

(ハ) 研修委員会

① 新たな研修方法等の検討

補償コンサルタント従事者の資質の向上を図るとともにCPDのより円滑な運用のため、e-ラーニングの運用を引き続き進めました。また、支部及び都県部会が実施する研修を支援するために、研修ツールとして物件部門中の「木造建物の調査算定の実務」のDVDを完成させ、各支部及び都府県部会に配布しました。

② 協会で開催する研修のあり方の検討

各支部・都府県部会における研修の問題点のなかより優先度の高い、①研修内容

がマンネリ化している。②テキスト作成が隘路となって講師選定が難航している課題に対して、各支部が行っている研修の共有及び保有している研修テキストが活用できるよう、保有テキスト一覧表を作成し、活用にあたっての運用を整理しました。

(ニ) 補償業務委員会

①合理的な移転工法認定のための手引きの作成

合理的な移転工法認定に関して各支部を通じた会員への意見照会に基づき、移転工法認定の検討にあたっての課題を抽出し、Q&A方式による「合理的な移転工法認定の手引き」を作成しました。

②用地業務の合理化・迅速化（DXを含め）への対応に関する検討

用地業務の合理化・迅速化の一環として、国土交通省において実施されている「建物の調査算定方法の合理化に係る検討」での検討内容等を基に、補償コンサルタントとしての今後の対応等について検討しました。

③固定資産家屋評価補助業務受託に係る情報の収集、共有化等について（固定資産家屋評価補助業務受託分科会）

各支部における固定資産家屋評価補助業務の受注等の現状について、先行的に受注が進んでいる支部の状況報告を含めて、情報の共有を図りました。

また、固定資産家屋課税評価制度の概要、補助業務の実施例、研修の取組み等について、状況の共有を進めるとともに、会員への情報の提供等の方策を含め、今後の方針について検討しました。

ロ 補償業務管理士試験委員会

補償業務管理士研修及び試験実施要領、試験問題出題基準及び試験問題の作成並びに合否判定基準の決定及び合否の判定を実施しました。

また、試験問題作成専門委員会は、試験問題出題方針及び試験問題案を作成しました。

(2) 理事会等の開催状況

令和3年度の事業を執行するために、理事会等を次のとおり開催しました。

・理事会	6回
・常任委員会	
総務委員会	3回
企画・広報委員会	3回
研修委員会	3回
補償業務委員会	4回
固定資産家屋評価補助業務受託分科会	2回
・補償業務管理士試験委員会	4回
〃 試験問題作成専門委員会	3回

(3) 登録更新申請手続等の支援等

会員の「補償コンサルタント登録規程」に基づく登録更新等の円滑な申請等に資

するため、次のとおり支援等を実施しました。

イ 登録申請等の事前チェック

「登録申請事前チェック」を活用して、会員の申請等の手続きに遺漏がないかどうか迅速にチェックしました。

ロ 申請書類作成円滑化のための情報提供

(イ) 留意事項の送付

会員の書類作成の円滑化に資するため、書類作成上特に誤りやすい箇所についての留意事項を説明した文書を、現況報告書及び登録更新手続の提出期日の事前通知文とともに会員に送付しました。

(ロ) 申請書類のホームページからのダウンロード

登録申請書等の用紙を、協会のホームページから引き続きダウンロードして使用できるようにしました。

ハ 登録申請等の処理件数

令和3年度に処理した登録等の件数は、次のとおりです。

追加登録申請件数	48件
変更届出件数	619件
現況報告件数	1,005件
更新登録申請件数	180件

(4) 受託事業

発注者の要請等を受けて、次のとおりリニア中央新幹線の用地取得等に伴う物件調査等業務及び北海道新幹線札幌駅付近工事に伴う補償調査等を受託しました。

- ・リニア中央新幹線の用地取得等に伴う物件調査等業務
*物件調査・補償金算定業務（関東支部・中部支部）
- ・北海道新幹線札幌駅付近工事に伴う補償調査業務
*物件調査等業務（北海道支部）
- ・水力発電設備の埋設物（導水路）の地役権設定業務
*地権者との権利設定交渉業務（関東支部）

(5) ソフト開発

補償業務の効率化、利便性を図り、成果品の統一化、成果品の品質の確保に資するため、補償積算システムを保有する支部において、補償積算システムの変更に伴うソフトを会員に提供しました。

(6) 標準書貸与

各支部が各地区の用地対策連絡協議会等から「損失補償算定標準書」の貸与を受け、受注者が業務を円滑に実施することができるようCD又は印刷物にし、希望する会員等に貸与しました。

7 会員の状況

令和4年3月31日現在の正会員は1,068会員、賛助会員は4会員となっています。

また、令和3年度に入会した正会員は、11会員となっています。